

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年1月13日

**【四半期会計期間】** 第23期第2四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

**【会社名】** 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

**【英訳名】** Village Vanguard CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 白川篤典

**【本店の所在の場所】** 名古屋市名東区上社一丁目901番地

**【電話番号】** 052-769-1150 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 吉岡敏夫

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市名東区上社一丁目901番地

**【電話番号】** 052-769-1150 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 吉岡敏夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間	第22期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (千円)	16,903,597	18,484,041	8,272,997	9,124,205	36,649,371
経常利益 (千円)	1,375,610	1,433,050	544,297	641,719	3,356,995
四半期(当期)純利益 (千円)	761,748	566,512	299,544	298,573	1,832,128
純資産額 (千円)			13,153,203	14,671,215	14,223,582
総資産額 (千円)			25,750,177	27,721,391	26,528,287
1株当たり純資産額 (円)			341,925.84	381,387.52	369,751.04
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19,802.12	14,726.84	7,786.84	7,761.61	47,627.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			51.1	52.9	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,808	347,999			1,647,879
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	475,153	428,860			735,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,672	80,371			47,282
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,937,220	3,358,468	4,017,914
従業員数 (名)			311	367	323

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期、第22期第2四半期連結累計(会計)期間及び第23期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	367(2,625)
---------	------------

(注)1 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（1日8時間換算）は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	285(2,437)
---------	------------

(注)1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（1日8時間換算）は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	5,862,030	
(株)チチカカ	237,317	
その他	362	
合計	6,099,710	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注販売を行っていないため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	8,388,263	
(株)チチカカ	712,746	
その他	23,196	
合計	9,124,205	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や家電エコポイント制度等の政府の景気刺激策により若干の改善傾向が見られたものの、急速な円高の進行や海外経済の減速懸念に加え、雇用・所得環境も依然として低調で、引き続き先行きの不透明感が払拭されない状況にあります。

このような経済環境のもと、当社をはじめとする当社グループは、いままで世の中になかった独創的なワン・アンド・オンリーの空間をお客様に提供し続けることにより、「モノを買う」という小売の行動から「モノを買うという行為そのものの楽しさ」をお客様に提供することを目指しております。

この方針のもと、当社では、前第4四半期連結会計期間より自店を持たない専任エリアマネージャー制度を導入し、お客様にとっての楽しさを現場が自ら考え、独自に提案していく力を引き出すため、よりきめ細かい指導を行ってまいりました。また、「社内問屋」の役割を果たす営業推進部の2チーム化で、商材開拓や店舗への提案力などチーム間で競わせ、店舗における商品バリエーションの増加、売り場の活性化を図ってまいりました。

その結果、平成22年7月において、既存店売上高前年比が17ヶ月ぶりに100%を超え、当第2四半期連結累計期間では100.2%の結果を出すことができました。

また、連結子会社チチカカは既存店売上高前年比が継続して100%を超えており、当第2四半期連結累計期間では116.7%と堅調に推移しております。

新規店の出店は、引き続き、インショップへの出店を中心に推進し、当第2四半期連結会計期間における当社単体では、直営店13店を出店し、直営店1店を閉鎖しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店323店、F C店24店の合計347店となりました。また、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店377店、F C店26店の合計403店となりました。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高9,124,205千円と前年同四半期と比べ851,208千円（10.3%）の増収となりました。利益面につきましては、専任エリアマネージャー制度導入及び「社内問屋」の役割を果たす営業推進部の2チーム化に伴う増員の影響などにより販売費及び一般管理費が前年同四半期と比べ368,791千円増加しましたが、専任エリアマネージャー制度導入でもたらされた増収効果、連結子会社チチカカの増収効果のほか、当社における棚卸ロス改善活動の推進とその他の販売費及び一般管理費の継続的な見直しにより、営業利益は619,285千円と前年同四半期と比べ88,347千円（16.6%）の増益となり、経常利益は641,719千円と前年同四半期と比べ97,421千円（17.9%）の増益となりました。しかしながら、四半期純利益は減損損失を68,682千円計上したことにより298,573千円と前年同四半期と比べ970千円（0.3%）の減益となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

##### (株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、書籍・SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売する「ヴィレッジヴァンガード」のほか、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」をチェーン展開し、その運営を行っております。

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は8,402,530千円、営業利益は533,451千円となりました。

なお、店舗展開につきましては13店舗の新規出店、1店舗の閉鎖を行い、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は347店舗となっております。

##### (株)チチカカ

(株)チチカカは、主にエスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、既存店売上高前年比が3ヶ月とも115%を超え、大幅な増加を達成することができたため、売上高は720,036千円、営業利益は113,816千円となりました。

なお、店舗展開につきましては7店舗の新規出店、1店舗の閉鎖を行い、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は54店舗となっております。

## その他

その他は、Village Vanguard(Hong Kong)Limitedにおける書籍・SPICE及びニューメディアの販売を香港で行っております。

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は23,196千円、営業損失は16,756千円となりました。

なお、店舗展開につきましては1店舗の閉鎖を行い、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は2店舗となっております。

### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4.5%、1,193,103千円増加し、27,721,391千円となりました。これは、主に現金及び預金が減少した一方で、商品及び製品、建物及び構築物が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6.1%、745,471千円増加し、13,050,175千円となりました。これは、主に未払法人税等が減少した一方で、買掛金、資産除去債務が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3.1%、447,632千円増加し、14,671,215千円となりました。これは、主に四半期純利益が566,512千円となったこと等によるものであります。

### (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ332,656千円増加し、3,358,468千円となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に獲得した資金は、382,945千円(前年同四半期は145,970千円の獲得)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額が862,496千円あったものの、税金等調整前四半期純利益が580,175千円、売上債権の減少額425,569千円あったためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、272,264千円(前年同四半期は288,411千円の使用)となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が141,037千円、差入保証金の支出が93,933千円あったためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得された資金は、222,250千円(前年同四半期は417,284千円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入金の純増加額が544,110千円あったためであります。

### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,328
計	99,328

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,468	同左	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	38,468	同左		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年 8月30日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数	109個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	218株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 450,000円
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の権利行使の条件は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。 前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約において規定する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算出により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価格は適切に調整されるものとする。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月30日		38,468		2,242,489		2,219,406

## (6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊地 敬一	愛知県愛知郡長久手町	8,888	23.10
メロンバンクエヌエートリーテイークライアントオムニバス(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,797	9.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,370	8.76
菊地 眞紀子	愛知県愛知郡長久手町	2,160	5.61
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,088	5.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,652	4.29
プレザント バレー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,558	4.05
メロンバンクエービーエヌアムログローバルカストディエヌブイ(常任代理人 みずほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	1,372	3.56
ザバンクオブニューヨークトリートリージャスデックアカウント(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,191	3.09
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505041(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,070	2.78
計		27,146	70.56

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,370株

野村信託銀行株式会社(投信口) 2,088株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,652株

2 パインブリッジ・インベストメンツ株式会社から、平成22年12月3日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成22年11月30日現在で下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式等の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	1,982	5.15

3 ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年12月2日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成22年11月30日現在で下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式等の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	1,898	4.93

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,468	38,468	
単元未満株式			
発行済株式総数	38,468		
総株主の議決権		38,468	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	409,500	409,500	294,000	294,800	332,500	310,000
最低(円)	382,000	273,000	202,000	244,000	270,000	274,000

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、平成22年7月1日に名称を変更し、有限責任あずさ監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,378,468	4,037,914
受取手形及び売掛金	1,744,541	1,815,975
商品及び製品	17,044,638	15,466,641
その他	894,520	844,135
貸倒引当金	8,826	19,026
流動資産合計	23,053,341	22,145,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,668,054	1,377,228
工具、器具及び備品(純額)	658,696	652,331
その他(純額)	6,326	6,085
有形固定資産合計	2,333,076	2,035,644
無形固定資産		
のれん	86,135	108,685
その他	52,942	30,777
無形固定資産合計	139,078	139,463
投資その他の資産		
差入保証金	1,684,048	1,561,720
その他	581,989	706,356
貸倒引当金	70,143	60,537
投資その他の資産合計	2,195,894	2,207,539
固定資産合計	4,668,049	4,382,647
資産合計	27,721,391	26,528,287

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,548,390	4,041,518
短期借入金	402,680	518,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,584,210	1,447,434
未払金	583,353	599,561
未払費用	426,200	561,238
未払法人税等	576,499	912,943
賞与引当金	79,496	9,181
資産除去債務	14,954	-
その他	102,614	280,721
流動負債合計	8,338,400	8,370,600
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	3,347,692	3,213,102
長期未払金	378,475	422,553
退職給付引当金	56,442	50,361
役員退職慰労引当金	204,939	177,086
資産除去債務	580,226	-
その他	64,000	71,000
固定負債合計	4,711,775	3,934,103
負債合計	13,050,175	12,304,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金	2,219,406	2,219,406
利益剰余金	10,196,504	9,761,687
株主資本合計	14,658,400	14,223,582
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	7,553	-
評価・換算差額等合計	7,553	-
少数株主持分	20,368	-
純資産合計	14,671,215	14,223,582
負債純資産合計	27,721,391	26,528,287

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	16,903,597	18,484,041
売上原価	9,876,772	10,697,358
売上総利益	7,026,825	7,786,682
販売費及び一般管理費	1 5,678,999	1 6,385,216
営業利益	1,347,825	1,401,466
営業外収益		
仕入割引	38,513	36,610
業務受託料	21,107	29,770
その他	33,338	21,811
営業外収益合計	92,959	88,192
営業外費用		
支払利息	48,756	48,437
その他	16,417	8,170
営業外費用合計	65,174	56,608
経常利益	1,375,610	1,433,050
特別利益		
貸倒引当金戻入額	327	2,350
移転補償金	9,300	12,594
特別利益合計	9,627	14,944
特別損失		
固定資産除却損	13,661	8,534
減損損失	25,472	73,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	260,976
その他	-	2,500
特別損失合計	39,133	345,627
税金等調整前四半期純利益	1,346,104	1,102,367
法人税等	2 584,356	2 542,719
少数株主損益調整前四半期純利益	-	559,648
少数株主損失( )	-	6,864
四半期純利益	761,748	566,512

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	8,272,997	9,124,205
売上原価	4,845,613	5,239,682
売上総利益	3,427,383	3,884,523
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 2,896,446	<sub>1</sub> 3,265,237
営業利益	530,937	619,285
営業外収益		
仕入割引	16,224	16,762
業務受託料	10,564	18,151
その他	23,511	12,163
営業外収益合計	50,300	47,077
営業外費用		
支払利息	25,574	23,464
その他	11,365	1,178
営業外費用合計	36,940	24,643
経常利益	544,297	641,719
特別利益		
移転補償金	-	12,594
貸倒引当金戻入額	327	2,752
特別利益合計	327	15,347
特別損失		
固定資産除却損	6,222	5,708
減損損失	20,370	68,682
その他	-	2,500
特別損失合計	26,593	76,891
税金等調整前四半期純利益	518,031	580,175
法人税等	<sub>2</sub> 218,487	<sub>2</sub> 285,385
少数株主損益調整前四半期純利益	-	294,790
少数株主損失( )	-	3,783
四半期純利益	299,544	298,573

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,346,104	1,102,367
減価償却費	210,315	238,987
減損損失	25,472	73,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	260,976
のれん償却額	27,171	27,414
売上債権の増減額(は増加)	230,698	87,134
たな卸資産の増減額(は増加)	1,796,857	1,506,618
仕入債務の増減額(は減少)	511,856	448,489
その他	104,864	167,045
小計	659,625	565,324
利息及び配当金の受取額	2,083	1,839
利息の支払額	53,299	48,376
法人税等の支払額	755,218	866,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,808	347,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	212,891	234,172
無形固定資産の取得による支出	8,467	28,615
差入保証金の差入による支出	106,693	153,886
その他	147,100	12,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	475,153	428,860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	115,320
長期借入れによる収入	1,200,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	693,867	778,634
社債の発行による収入	-	98,490
長期未払金の返済による支出	98,509	66,730
配当金の支払額	53,950	107,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,672	80,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,976	4,636
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,265	701,125
現金及び現金同等物の期首残高	3,058,486	4,017,914
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	41,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,937,220	3,358,468

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したためVillage Vanguard(Hong Kong) Limitedを連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 2社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は29,730千円、税金等調整前四半期純利益は290,706千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は555,755千円であります。

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年11月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 当社は、前第2四半期連結会計期間末においては、従業員賞与の確定額を「未払費用」に含めて計上していましたが、財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報No.15)に基づき、当第2四半期連結会計期間より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前第2四半期連結会計期間末においては支払確定額118,103千円を「未払費用」に含めて計上しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,969,963千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,541,590千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>50,490千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td>2,065,276千円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>128,440千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,568千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,104千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>228,760千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>220,652千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>210,315千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>27,171千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,496,729千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>276,051千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,286千円</td></tr> </table> <p>2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	役員報酬	50,490千円	給与・手当	2,065,276千円	賞与・賞与引当金繰入額	128,440千円	退職給付費用	13,568千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,104千円	水道光熱費	228,760千円	消耗品費	220,652千円	減価償却費	210,315千円	のれん償却額	27,171千円	賃借料	1,496,729千円	支払手数料	276,051千円	貸倒引当金繰入額	22,286千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>59,793千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td>2,494,615千円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>71,635千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,915千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27,852千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>223,676千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>228,347千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>238,987千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>27,414千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,669,427千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>259,496千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,757千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	役員報酬	59,793千円	給与・手当	2,494,615千円	賞与・賞与引当金繰入額	71,635千円	退職給付費用	13,915千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,852千円	水道光熱費	223,676千円	消耗品費	228,347千円	減価償却費	238,987千円	のれん償却額	27,414千円	賃借料	1,669,427千円	支払手数料	259,496千円	貸倒引当金繰入額	1,757千円
役員報酬	50,490千円																																																
給与・手当	2,065,276千円																																																
賞与・賞与引当金繰入額	128,440千円																																																
退職給付費用	13,568千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,104千円																																																
水道光熱費	228,760千円																																																
消耗品費	220,652千円																																																
減価償却費	210,315千円																																																
のれん償却額	27,171千円																																																
賃借料	1,496,729千円																																																
支払手数料	276,051千円																																																
貸倒引当金繰入額	22,286千円																																																
役員報酬	59,793千円																																																
給与・手当	2,494,615千円																																																
賞与・賞与引当金繰入額	71,635千円																																																
退職給付費用	13,915千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	27,852千円																																																
水道光熱費	223,676千円																																																
消耗品費	228,347千円																																																
減価償却費	238,987千円																																																
のれん償却額	27,414千円																																																
賃借料	1,669,427千円																																																
支払手数料	259,496千円																																																
貸倒引当金繰入額	1,757千円																																																

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>25,245千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td>1,054,873千円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>45,849千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,430千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,567千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>113,627千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>104,261千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>108,052千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,585千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>737,936千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>167,976千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>39,565千円</td></tr> </table> <p>2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	役員報酬	25,245千円	給与・手当	1,054,873千円	賞与・賞与引当金繰入額	45,849千円	退職給付費用	6,430千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,567千円	水道光熱費	113,627千円	消耗品費	104,261千円	減価償却費	108,052千円	のれん償却額	13,585千円	賃借料	737,936千円	支払手数料	167,976千円	貸倒引当金繰入額	39,565千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>32,222千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td>1,256,787千円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>38,618千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,171千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,778千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>109,817千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>116,108千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>125,285千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,828千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>832,504千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>184,818千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,757千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	役員報酬	32,222千円	給与・手当	1,256,787千円	賞与・賞与引当金繰入額	38,618千円	退職給付費用	7,171千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,778千円	水道光熱費	109,817千円	消耗品費	116,108千円	減価償却費	125,285千円	のれん償却額	13,828千円	賃借料	832,504千円	支払手数料	184,818千円	貸倒引当金繰入額	1,757千円
役員報酬	25,245千円																																																
給与・手当	1,054,873千円																																																
賞与・賞与引当金繰入額	45,849千円																																																
退職給付費用	6,430千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	2,567千円																																																
水道光熱費	113,627千円																																																
消耗品費	104,261千円																																																
減価償却費	108,052千円																																																
のれん償却額	13,585千円																																																
賃借料	737,936千円																																																
支払手数料	167,976千円																																																
貸倒引当金繰入額	39,565千円																																																
役員報酬	32,222千円																																																
給与・手当	1,256,787千円																																																
賞与・賞与引当金繰入額	38,618千円																																																
退職給付費用	7,171千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,778千円																																																
水道光熱費	109,817千円																																																
消耗品費	116,108千円																																																
減価償却費	125,285千円																																																
のれん償却額	13,828千円																																																
賃借料	832,504千円																																																
支払手数料	184,818千円																																																
貸倒引当金繰入額	1,757千円																																																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 2,957,220千円	現金及び預金勘定 3,378,468千円
預入期間が3か月超の定期預金 20,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 20,000千円
現金及び現金同等物 2,937,220千円	現金及び現金同等物 3,358,468千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日  
至平成22年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,468

## 2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	107,710	2,800	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)  
全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)  
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)  
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

**1 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行っているものであります。

当社グループは、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」、「(株)チチカカ」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」は、主に小売部門を担っており「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「(株)チチカカ」は、主に小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

「その他」は、Village Vanguard(Hong Kong)Limitedであり、書籍、SPICE及びニューメディアの販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	(株)ヴィレッジヴァンガード コーポレーション	(株)チチカカ	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	17,149,479	1,275,192	59,369	18,484,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,485	24,361		60,846
計	17,185,964	1,299,554	59,369	18,544,887
セグメント利益又は損失( )	1,272,600	180,504	26,778	1,426,327

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	(株)ヴィレッジヴァンガード コーポレーション	(株)チチカカ	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	8,388,263	712,746	23,196	9,124,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,267	7,290		21,557
計	8,402,530	720,036	23,196	9,145,763
セグメント利益又は損失( )	533,451	113,816	16,756	630,510

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,426,327
セグメント間取引消去	2,553
のれんの償却額	27,414
四半期連結損益計算書の営業利益	1,401,466

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	630,510
セグメント間取引消去	2,603
のれんの償却額	13,828
四半期連結損益計算書の営業利益	619,285

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
381,387.52円	369,751.04円

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
19,802.12円	14,726.84円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	761,748千円	566,512千円
普通株式に係る四半期純利益	761,748千円	566,512千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	38,468株	38,468株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数		
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

## 第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7,786.84円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 7,761.61円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	299,544千円	298,573千円
普通株式に係る四半期純利益	299,544千円	298,573千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	38,468株	38,468株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数		
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべて重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月12日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村井 達久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。